

現行ロードマップのフォローアップについて

現行ロードマップのフォローアップについて

課題	取組事項	R6年度の実績	R7年度の内容
CLTの認知度が低い	CLTに関する情報の発信・CLTを用いた建築物の評価の向上	◆消費者・事業者等に向けたPR活動の展開 ・経営者などの意思決定者等に向けて、CLT建築物の事業性検討に必要な情報を普及するための取組等の実施。 ・CLT建築物の計画や設計実務の担当者向けに相談窓口を開設し、専門家を派遣するなどの取組に対して補助。 ・CLT建築物を建築する上で必要な情報を整理・発信するウェブサイト（CLT-Navi）の構築に対して補助。 ・事業者等向けの実物件に関するWEB講習会の開催に対して補助。 【以上、農林水産省】 ・CLT等の新たな木質材料を用いた建築物等の認知度の向上に資する消費者等向けの普及・広報ウェブサイト（CLTから見える未来）において、消費者等向けの最新の情報を提供。 【以上、国土交通省】 ・建築業界等への働きかけの実施。 【以上、内閣官房、農林水産省、国土交通省】 ・都道府県を通じ、介護施設等における木材の利用の促進及びCLTの活用の働きかけを実施。 【以上、厚生労働省】 ・内閣官房ホームページ「CLT活用促進のための政府一元窓口」で建築物の整備状況、各省庁の支援制度などを紹介。 【以上、内閣官房】 ◆大規模イベント等における活用の促進 ・2025年大阪・関西万博の日本政府館への活用。 ・関係省庁、CLT活用推進パートナー及びCLT再利用パートナーで再利用方策を検討。 【以上、内閣官房、農林水産省、国土交通省、環境省】 ◆SDGs・ESG投資等への寄与の「見える化」等 ・ESG投資等において建築物への木材利用が有効に評価されるよう、木材利用の効果に係る評価項目・評価方法とともに、それらの評価・開示の例をまとめたガイダンスを策定し、普及活動を実施。 【以上、農林水産省】 ・住宅性能表示制度において、CLTパネル工法の耐震等級等の仕様規定を整備。（告示） ・建築物のライフサイクル全体において発生するCO2等（ライフサイクルカーボン）の算定ツールであるJ-CATの正式版を公表。 【以上、国土交通省】 ・建築物のライフサイクルカーボンの削減に関し、関係省庁が緊密な連携の下、必要な施策を総合的かつ計画的に推進するため、内閣に「建築物のライフサイクルカーボン削減に関する関係省庁連絡会議」を設置。 【以上、内閣官房、国土交通省】	◆消費者・事業者等に向けたPR活動の展開 ・引き続き、普及・広報に対する支援を実施。 ・CLT建築物の計画や設計実務の担当者向けに相談窓口を開設し、専門家を派遣するなどの取組に対して補助。 ・CLT建築物を建築する上で必要な情報をウェブサイト（CLT-Navi）で発信。 ・事業者等向けの実物件に関するWEB講習会の開催に対して補助。 【以上、農林水産省】 ・CLT建築物の認知度の向上に資する消費者等向けの普及・広報（動画、パンフレット制作）に対する支援を実施。 【以上、国土交通省】 ・引き続き、関係団体に対し普及・啓発活動を実施予定。 【以上、関係省庁】 ・引き続き、都道府県と連携した取組を実施。 【以上、厚生労働省】 ・引き続き、普及に向けた情報を発信。 【以上、内閣官房】 ◆大規模イベント等における活用の促進 ・引き続き、2025年大阪・関西万博の日本政府館で使用されたCLTの再利用方策等の調整。 【以上、内閣官房、農林水産省、国土交通省、環境省】 ◆SDGs・ESG投資等への寄与の「見える化」等 ・引き続き、策定したガイダンスの普及活動を実施。 【以上、農林水産省】 ・住宅性能表示制度において、CLTパネル工法の劣化対策等級の評価規定を整備予定。（告示） 【以上、国土交通省】 ・関係省庁連絡会議において「建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた取組の推進に係る基本構想」を公表。引き続き、建築物に係るライフサイクルカーボンの評価方法の構築に向けて検討。CLT等の木材の炭素貯蔵量の表示のあり方も検討。 【以上、内閣官房、国土交通省】 1

現行ロードマップのフォローアップについて

課題	取組事項	R6年度の実績	R7年度の実績
CLTの認知度が低い	モデル的なCLT建築物等の整備の促進	◆モデル的・先導的建築物の建築、実証事業等の推進 - CLTを活用した先駆的な建築物の建築等の実証21件に対する支援事業を実施。 (CLTを活用した先駆的な建築物の建設等支援等) 【以上、農林水産省】 - CLTを含む建築物の木造化の普及に資する優良なプロジェクト2件に対する支援を実施。 (優良木造建築物等整備推進事業) - CLT建築物の大規模・中高層化を視野に入れた実証に対する支援を実施。 (CLTの大需要化に対応した大量生産・大量輸送に関する低コスト化及び低炭素化の実現事業) 【以上、国土交通省】 - ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)化を目指す、建築物に対する設備導入補助事業及び大規模建築物に対する補助事業において、CLTを用いた6件を優先採択。 (建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業) (住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業) 【以上、環境省、経済産業省】 - CLT等の建築木材の省CO₂効果の高い再利用方法を調査・検証するための事業を実施。 (CE×CNの同時達成に向けた木材再利用の方策等検証事業) 【以上、環境省、農林水産省】 ◆先駆性の高い建築物・製品の顕彰制度の推進 「CLT DESIGN AWARD 2024-設計コンテスト-」において、3大臣賞を授与。 【以上、農林水産省、国土交通省、環境省】 ◆公共建築物等への積極的な活用 - 地域材利用のモデルとなるCLTを活用した木造公共建築物の整備2件に対する支援事業を実施。 (林業・木材産業循環成長対策のうち木造公共建築物等の整備) 【以上、農林水産省】	◆モデル的・先導的建築物の建築、実証事業等の推進 - CLTを活用した先駆的な建築物の建築等の実証に対する支援事業を実施。 (CLTを活用した先駆的な建築物の建設等支援等) 【以上、農林水産省】 - 引き続き、CLTを含む建築物の木造化の普及に資する優良なプロジェクト3件に対する支援を実施。 (優良木造建築物等整備推進事業) 【以上、国土交通省】 - ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)化を目指す、建築物に対する設備導入補助事業及び大規模建築物に対する補助事業において、CLTを用いた事業を優先採択。 (建築物等のZEB化・省CO₂化普及加速事業) (住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業) 【以上、環境省、経済産業省】 - CLT等の建築木材の省CO₂効果の高い再利用方法を調査・検証するための事業を実施。 (CE×CNの同時達成に向けた木材再利用の方策等検証事業) 【以上、環境省、農林水産省】 ◆先駆性の高い建築物・製品の顕彰制度の推進 「CLT DESIGN AWARD 2025-設計コンテスト-」において、3大臣賞を授与予定。 【以上、農林水産省、国土交通省、環境省】 ◆公共建築物等への積極的な活用 - 地域材利用のモデルとなるCLTを活用した木造公共建築物の整備に対する支援事業を実施。 (林業・木材産業循環成長対策のうち木造公共建築物等の整備等) - 木造校舎の構造設計標準(JISA3301)へCLTを追加するのに必要な耐震要素の開発や標準仕様の整備に関する取組に対して補助。 【以上、農林水産省】 ◆CLT建築物を活かした街づくりの実証 「街づくり」の実証に対する支援事業を実施。 (CLTを活用した先駆的な建築物の建設等支援) 【以上、農林水産省】

現行ロードマップのフォローアップについて

課題	取組事項	R6年度の実績	R7年度の実績
CLTの認知度が低い	モデル的なCLT建築物等の整備の促進	◆標準的な木造化モデルの作成・普及 ・オープン技術で設計・施工が可能な5階建て事務所用途のCLTパネル工法普及モデルの作成に対して補助。 【以上、農林水産省】	◆標準的な木造化モデルの作成・普及 ・オープン技術で設計・施工が可能な5階建て事務所用途のCLTパネル工法普及モデルの設計図書（マニュアル）など普及資料を作成する取組に対して補助。 ・オープン技術で設計・施工が可能な店舗兼共同住宅におけるCLTパネル工法普及モデルを作成する取組に対して補助。 ・順次、作成した木造化モデルを講習会等を通じ普及。 【以上、農林水産省】
コスト面の優位性が低い	まとまった需要の確保	◆公共建築物等への積極的な活用（再掲） ・地域材利用のモデルとなるCLTを活用した木造公共建築物の整備2件に対する支援事業を実施。 （林業・木材産業循環成長対策のうち木造公共建築物等の整備） 【以上、農林水産省（再掲）】	◆公共建築物等への積極的な活用（再掲） ・地域材利用のモデルとなるCLTを活用した木造公共建築物の整備に対する支援事業を実施。 （林業・木材産業循環成長対策のうち木造公共建築物等の整備等） ・木造校舎の構造設計標準（JISA3301）へCLTを追加するのに必要な耐震要素の開発や標準仕様の整備に関する取組に対して補助。 【以上、農林水産省（再掲）】
	効率的な量産体制の構築	◆製造施設の整備 ・JAS認証を取得したCLT工場が11工場あり、生産能力は、10万㎡/年（R6.9現在）。 北海道1工場、東北2工場、中部1工場、近畿1工場、中国2工場、四国1工場、九州3工場 【以上、農林水産省】 ◆規格化されたCLTパネル等の普及 ・規格化されたCLTパネルを他構造で部分利用する取組等に対して補助。 ・CLT製造事業者と設計・施工者等の連携によるモデル的な建築等の実証4件に対して補助。 （CLTを活用した先駆的な建築物の建設等支援等） 【以上、農林水産省】 ◆低コストの接合方法等の普及 ・民間団体において、低層向けの接合金物を開発。 【以上、農林水産省】	◆製造施設の整備 ・R7.6現在のCLT工場は11工場、生産能力は10万㎡/年 北海道1工場、東北2工場、中部1工場、近畿1工場、中国2工場、四国1工場、九州3工場 ・需要動向や地域ブロックバランスを考慮したCLT製造施設の整備に対する支援事業を実施。 【以上、農林水産省】 ◆規格化されたCLTパネル等の普及 ・引き続き、規格化されたCLTパネルの標準寸法を普及する取組等に対して補助。 ・寸法の標準化等を通じてCLTを低コストで安定的に供給するための実証に対する支援事業を実施。 （CLTを活用した先駆的な建築物の建設等支援等） 【以上、農林水産省】 ◆低コストの接合方法等の普及 ・CLTパネル工法における低層向けの接合金物の認定及び、中層向けの低コストな接合方法等を開発する取組に対して補助。 【以上、農林水産省】
	建築コスト関連の情報提供	◆S造やRC造等とのコスト比較等に関する情報の提供 ・実証事業等において、S造やRC造等とのコスト比較等に関する情報を収集する取組に対して補助。 【以上、農林水産省】	◆S造やRC造等とのコスト比較等に関する情報の提供 ・CLTを活用した先駆的な建築物の建築等の実証事業等において、S造やRC造等とのコスト比較等を引き続き実施し、得られた情報について、設計者や施工者が把握しやすいよう情報提供する取組に対して補助。 【農林水産省】

現行ロードマップのフォローアップについて

課題	取組事項	R6年度の実績	R7年度の実績
需要に応じたタイムリーな供給を行えていない	安定的供給体制の構築	◆製造施設の整備（再掲） - JAS認証を取得したCLT工場が11工場あり、生産能力は、10万m³/年（R6.9現在）。北海道1工場、東北2工場、中部1工場、近畿1工場、中国2工場、四国1工場、九州3工場 【以上、農林水産省（再掲）】 ◆製造メーカー間の連携による安定供給を推進 - 民間団体において、標準寸法を活用した木造化モデルを作成・普及。 - CLT製造事業者と設計・施工者等の連携によるモデル的な建築等の実証に対する支援事業を実施。 （CLTを活用した先駆的な建築物の建設等支援等） 【以上、農林水産省（再掲）】	◆製造施設の整備（再掲） - R7.6現在のCLT工場は11工場、生産能力は10万m³/年。北海道1工場、東北2工場、中部1工場、近畿1工場、中国2工場、四国1工場、九州3工場 - 需要動向や地域ブロックバランスを考慮したCLT製造施設の整備に対する支援事業を実施。 【以上、農林水産省（再掲）】 ◆製造メーカー間の連携による安定供給を推進 - 各CLT製造メーカーや設計・施工者等の連携によりCLTパネルの標準寸法を普及する取組等に対して補助。 - 寸法の標準化等を通じてCLTを低コストで安定的に供給するための実証に対する支援事業を実施。 （CLTを活用した先駆的な建築物の建設等支援等） 【以上、農林水産省（再掲）】
	CLTの活用範囲が狭い	◆中層CLT建築物等の構造計算・防耐火規制等の合理化・普及 - CLTパネル工法によるルート3構造計算に対応した5階建て事務所の標準的な普及モデルの整備に対して補助。 【以上、農林水産省】 - 小規模な建築物の仕様ルートを創設。（告示） - CLTを構造部材として再利用する場合の建築基準法における取扱いを関係機関に周知。 - CLTを含む建築物における木材利用の促進を図るため改正建築基準法に基づく政令・告示を制定し、同法を施行。 【以上、国土交通省】 ◆幅広い層構成の基準強度の設定等 - スギ9層9プライの強度試験データの収集等に対して補助。 【以上、農林水産省】 ◆効率性の高い非等厚CLT等の規格の拡充 - 効率性の高い非等厚CLTの規格の拡充に向けた強度データの収集等に対して補助。 【以上、農林水産省】 ◆土木分野での活用の実証 - CLTを活用した土木利用技術の開発に向けた取組に対して補助。 - 民間団体において、CLT敷板を製品化。 【以上、農林水産省】	◆中層CLT建築物等の構造計算・防耐火規制等の合理化・普及 - CLTパネル工法によるルート2構造計算に対応した店舗兼共同住宅の中層モデルの標準設計の作成に関する取組に対して補助。 【以上、農林水産省】 - CLTを含む建築物における木材利用の促進を図るため、防火区画等の内装制限の合理化等に係る建築基準法施行令の改正を検討。 【以上、国土交通省】 ◆幅広い層構成の基準強度の設定等 - 引き続き、スギ9層9プライの強度試験データの収集等に対して補助。 【以上、農林水産省】 - 林野庁において収集される強度試験データ等を踏まえて、CLTの基準強度に9層9プライの強度の追加を検討。（告示） 【以上、国土交通省】 ◆効率性の高い非等厚CLT等の規格の拡充 - 引き続き、効率性の高い非等厚CLTの規格の拡充に向けた強度データの収集等に対して補助。 【以上、農林水産省】 ◆土木分野での活用の実証 - 引き続き、CLTを活用した土木利用技術を活用し、実証する取組に対して補助。 【以上、農林水産省】

現行ロードマップのフォローアップについて

課題	取組事項	R6年度の実績	R7年度の内容
CLTの設計・施工等をしてくれる担い手がみつかりにくい	設計者等の設計技術等の向上	◆設計者・施工者等に向けた講習会等の推進 - CLT建築物の計画や設計実務の担当者向けに相談窓口を開設し、専門家を派遣するなどの取組に対して補助。 70件の相談に应对、16件に専門家を派遣。 - 新たにCLTに取組む設計者等向けの実務講習会（WEB）の開催に対して補助し、1,033名が受講。 - 事業者等向けの実物件に関するWEB講習会の開催に対して補助し、353名が受講。 - CLTを活用した建築物等実証や、技術開発等の成果を普及するため、報告会の開催に対して補助。 - 民間団体において、CLTを用いた中大規模木造建築物の防耐火設計手引き（案）を作成。 【以上、農林水産省】 - CLT建築物を担う大工技能者等の育成に係る取組に対する支援を実施。 - CLT建築物を含む都市木造建築物の設計に関する講習に対する支援を実施。 【以上、国土交通省】 ◆設計者への一元的サポートの推進 - 中大規模木造建築ポータルサイトにて、CLT建築物を含む中大規模木造建築に関する知識・技術の習得に役立つ情報等（設計技術情報、講習会情報等）を集約・整理し、設計者へ一元的に提供。また、サイト内の機能拡充について検討を実施。 【以上、国土交通省】	◆設計者・施工者等に向けた講習会等の推進 - CLT建築物の計画や設計実務の担当者向けに相談窓口を開設し、専門家を派遣するなどの取組に対して補助。（再掲） - 新たにCLTに取組む設計者等向けの実務講習会（WEB）の開催に対して補助。 - 事業者等向けの実物件に関するWEB講習会の開催に対して補助。（再掲） ◆CLTを活用した建築物等実証や、技術開発等の成果を普及するため、報告会の開催に対して補助。 - 引き続き、CLTを用いた中大規模木造建築物の防耐火設計手引きの充実・普及に向けた取組に対して補助。 【以上、農林水産省】 - 引き続き、CLT建築物も含め、大工技能者等の育成に係る取組に対する支援を実施。 - 引き続き、CLT建築物を含む都市木造建築物の設計に関する講習に対する支援を実施。 【以上、国土交通省】 ◆設計者への一元的サポートの推進 - 引き続き、中大規模木造建築ポータルサイトにて、CLT建築物を含む中大規模木造建築に関する知識・技術の習得に役立つ情報等（設計技術情報、講習会情報等）を集約・整理し、設計者へ一元的に提供。また、サイト内の機能拡充について検討を実施。 【以上、国土交通省】

現行ロードマップのフォローアップについて

課題	取組事項	R6年度の実績	R7年度の内容
CLTの設計・施工等をしてもらえる担い手がみつかりにくい	設計等のプロセスの合理化	◆設計・積算ツールの開発 - CLTパネル工法の構造計算を合理化・容易化するための一貫構造計算システムの整備に向けたシステム作成の取組に対して補助。 【以上、農林水産省】 ◆建築物の部材製造、設計、施工プロセスの一体的デジタル化の推進 - 中高層建築物におけるBIMを活用した木材利用の環境整備に向け、木材・木質材料の標準的なBIM木質部材データやそれに対応した木材製品供給情報データベースの実用化・普及、設計者等向けマニュアルの作成に対する支援を実施。 【以上、農林水産省】	◆設計・積算ツールの普及 - 引き続き、構造計算を合理化・容易化するための一貫構造計算システムの普及に向けた取組に対して補助。 【以上、農林水産省】 ◆建築物の部材製造、設計、施工プロセスの一体的デジタル化の推進 - 引き続き、作成した設計者等向けマニュアルの充実化及び講習会等の実施と併せて、CLTパネル工法等による中高層建築物のBIMモデルの作成に向けた取組に対して補助。 【以上、農林水産省】
	担い手情報の提供	◆担い手に関する情報の積極的提供 CLT建築物に対応可能な設計者、施工者等のリストを中大規模木造建築ポータルサイトで提供。 【以上、国土交通省】	◆担い手に関する情報の積極的提供 引き続き、CLT建築物に対応可能な設計者、施工者等のリストを中大規模木造建築ポータルサイトで提供。 【国土交通省】
CLTの維持・管理の方法が分かりにくい	適切な維持・管理情報の提供	◆CLT等の木質材料の維持・管理に関する留意点等の普及 CLTを含む木造建築物について、建築主向けに「木造建築物の維持保全・維持管理の考え方と設計等の工夫」を公表。これを活用し、普及を促進。 【以上、国土交通省】	◆CLT等の木質材料の維持・管理に関する留意点等の普及 引き続き、CLTを含む木造建築物について、建築主向け「木造建築物の維持保全・維持管理の考え方と設計等の工夫」の活用・普及を促進。 【以上、国土交通省】

CLTの普及に向けた新ロードマップ ～更なる利用拡大に向けて～

継続実施
新規施策

CLT活用促進に関する
関係省庁連絡会議
令和3年3月25日決定
令和4年9月20日改定

CLTの活用拡大

課題		取組事項	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目指す姿
CLTの活用拡大	CLTの認知度が低い	CLTに関する情報の発信・CLTを用いた建築物の評価の向上	消費者・事業者等に向けたPR活動の展開					国民にCLTの魅力やその活用の社会的意義などが広く理解される。
			大規模イベント等における活用の促進					
			SDGs・ESG投資等への寄与の「見える化」等					
		モデル的なCLT建築物等の整備の促進	モデル的・先導的建築物の建築、実証事業等の推進					
			先駆性の高い建築物・製品の顕彰制度の推進					
			公共建築物等への積極的な活用					
			CLT建築物を活かした街づくりの実証					
			標準的な木造化モデルの作成		木造化モデルの普及			
	コスト面の優位性が低い	まとまった需要の確保	公共建築物等への積極的な活用（再掲）					CLT製品価格が7～8万円/m³となり、他工法と比べコスト面でのデメリットが解消される。
		効率的な量産体制の構築	製造施設の整備（令和6年度末までに年間50万m³のCLT生産体制を目指す）					
			CLTパネル等の寸法等の標準化・規格化に向けた連携体制の構築			規格化されたCLTパネル等の普及		
			低コストの接合方法等の開発			低コスト接合方法等の普及		
		建築コスト関連の情報提供	S造やRC造等とのコスト比較等に関する情報の提供					
	需要に応じたタイムリーな供給を行えていない	安定的供給体制の構築	製造施設の整備（再掲）					全国どこでも、需要者からのリクエストに対して安定的に供給される体制が整備される。
			製造メーカー間の連携による安定供給体制の構築		製造メーカー間の連携による安定供給を推進			
	CLTの活用範囲が狭い	建築基準・材料規格の合理化	中層CLT建築物等の構造計算・防耐火規制等の合理化・普及					幅広い範囲の建築物、構造物等でCLTの活用が進む。
			幅広い層構成の基準強度の設定等		告示の普及等			
			効率性の高い非等厚CLT等の規格の拡充				規格の普及	
		建築以外の分野での活用	土木分野で活用可能な製品の開発推進			土木分野での活用の実証		
	CLTの設計・施工等をしてくれる担い手がみづかりにくい	設計者等の設計技術等の向上	設計者・施工者等に向けた講習会等の推進					CLT建築物の設計等を行うことの出来る設計者等が増加し、必要な設計者等を円滑に選定できる。
		設計等のプロセスの合理化	設計者への一元的サポートの推進					
			設計・積算ツールの開発		設計・積算ツールの普及			
			建築物の部材製造、設計、施工プロセスの一体的デジタル化の推進					
	CLTの維持・管理の方法が分かりにくい	担い手情報の提供	担い手に関する情報の積極的提供					建築主等の間で適切な維持・管理の方法が的確に理解される。
		適切な維持・管理情報の提供	既存建築におけるCLT等の木質材料の維持・管理について分析・整理			CLT等の木質材料の維持・管理に関する留意点等の普及		